大学院経済学研究科　政策科学シンポジウム
社会保障と税一体改革で論議

大学院経済学研究科政策科学シンポジウム「社会保障・税一体改革をめぐって」が11月19日、生田キャンパスで行われ、70人が聴講した。

生田キャンパスで初の開催

はじめに大学院経済学研究科長である原田博夫経済学部教授があいさつ。続いて社会科学研究所長の町田俊彦経済学部教授が「『社会保障・税一体改革』の全体像」と題して報告を行った。その中で「消費増税が話題に上がっているが、所得税や相続税制の改革後に消費増税を考えるべきなのでは」と語った。

▲　パネル・ディスカッション

中嶋邦夫ニッセイ基礎研究所主任研究員は「年金を中心とした社会保障改革について、少子高齢化やデフレに対応できるように年金財政の柔軟化が必要である」と述べた。

▲　社会保障改革の問題点を指摘する唐鎌非常勤講師

唐鎌直義本学非常勤講師は医療・介護・生活保護に関するさまざまな社会保障改革の問題点を挙げた。生活保護が貧困層の約10％しかカバーしない実態などを紹介し、現在、検討されている給付抑制を軸とした社会保障改革の問題点を指摘した。

青木宗明神奈川大学経営学部教授は消費税を中心とした税制改革について報告。消費増税をした場合の「逆進性対策」の重要性について解説した。

パネル・ディスカッションでは、兵頭淳史経済学部教授がコーディネーターを務め、4人のパネリストが日本における最も重要な政策課題である社会保障と税の一体改革について多角的に論じた。

財政再建や増税についての質問に対して町田教授は「国民が増税を受け入れるためには、最低賃金の引き上げや非正規労働者の待遇改善、社会保障の充実や、教育などに税金を使うことが大切」と答えた。

同シンポジウムは、経済学研究科が夜間・社会人を対象に大学院教育を開設したことを記念して、2000年から神田キャンパスで計10回開催。11年度からは、経済学研究科の存在を広くアピールする場として、生田キャンパスでも展開することとし、初めて生田キャンパスで開催した。

「専修大学前」停留所も
都電開通100年展

千代田図書館と連携開催

東京・千代田図書館と専修大学の連携展示「都電開通100年記念特別展示―千代田区にも路面電車が走っていた―」が11月28日から千代田図書館で始まった（12月24日まで＝写真）。

今年は東京市電気局（東京都交通局の前身）が開局し、路面電車が公営化されて100年に当たる。本展示では路面電車が走っていたころの千代田区の風景を関連図書40点、写真や路線図、停留所の看板や切符など合計80点により紹介している。

専修大学からは、昭和の時代の古書店街や靖国通りを走る路面電車の写真や「専修大学前」の停留所の現物、写真パネルなどが出展され、訪れた人は足を止めていた。

「明治の三くだり半」
岩倉具視の娘も登場

図書館神田分館で展示

企画展「明治の三くだり半」が11月29日から図書館神田分館で開催中だ＝写真。

徳川時代の縁切り寺と離縁状（三くだり半）の研究で著名な高木侃法学部教授が収集、所蔵する珍しい明治時代の離縁状10通と、書式集3冊など18点を展示している。

なかでも岩倉具視の娘「静子」の離縁紛争資料は貴重な資料だ。12月20日まで開催。

ドイツから講師招き
脱原発シンポジウム

研究者、学生ら40人が参加

ドイツからゲルト・ヴィンター氏（ブレーメン大学教授・同大学ヨーロッパ環境法学研究所長）を招き、シンポジウム「ドイツでは、なぜ脱原発の決定にいたったのか?」（社会科学研究所・今村法律研究室・法学研究所主催）が11月29日、神田キャンパス国際会議室で開催された。研究者や学生、メディア関係者など約40人が参加。司会進行を白藤博行法学部教授が務め、棚沢能生早稲田大学教授および中西優美子法学部教授が通訳を行った。

▲　後列左から家永登法学部教授、白藤教授、前列左から広渡教授、中西教授、ヴィンター氏、棚沢氏

今年6月、ドイツは世界に先駆け2022年までに脱原発の実現を閣議決定した。ヴィンター教授は、原子力からの脱却における憲法の役割（健康保護の基本権）などを研究、脱原発に踏み切るうえで大きな役割を果たしてきた。

シンポジウムでは、「ドイツにおける核エネルギーからの脱却―その法的諸問題」と題し、ヴィンター教授のもとで脱原発の法社会学的研究等に携わる棚沢能生早稲田大学教授とともに研究の一端を発表した。

ドイツの脱原発を可能にした背景は多様であるが、「緑の党」の躍進や再生可能エネルギー促進などが挙げられ、チェルノブイリと福島の事故が決定的な役割を演じたことが紹介された。

また、広渡清吾法学部教授が「日本の脱原発問題を考える」と題し、日本学術会議会長の経験を踏まえ、今後の日本のエネルギー政策「電力供給源に関わる6つのシナリオ」について概説した。

意見交換のあと、坂本武憲法学部長が「脱原発へのドイツの取り組みに敬意を表すとともに、このシンポジウムを本学での研究に役立てていきたい」と締めくくった。

最終講義のご案内

〈12月9日現在〉

学部学科に関係なく参加できます。卒業生もご参加ください。

◆岩井宜子法科大学院教授
▽日時＝1月10日（火）4時限▽場所＝神田302教室▽テーマ＝少年法の諸問題

◆高橋清徳法学部教授
▽日時＝1月12日（木）2時限▽場所＝神田731教室▽テーマ＝西洋法制史における視点のとり方

◆高木侃法学部教授
▽日時＝1月16日（月）3時限▽場所＝神田302教室▽テーマ＝武士の離婚と離縁状―無知からの出発―

◆前嶋孝法学部教授
▽日時＝1月16日（月）2時限▽場所＝生田1022教室▽テーマ＝スポーツ科学の実践を振り返って

◆近藤正明商学部教授
▽日時＝1月11日（水）3時限▽場所＝生田821教室▽テーマ＝研究・教育の追憶

◆渋谷武夫商学部教授
▽日時＝1月12日（木）2時限▽場所＝生田512教室▽テーマ＝わが人生の経営分析

◆小島崇弘商学部教授
▽日時＝1月13日（金）4時限▽場所＝生田1022教室▽テーマ＝情報処理教育と会計情報システムの変遷

◆柴田弘捷人間科学部教授
▽日時＝1月10日（火）2時限▽場所＝未定▽テーマ＝現代日本の労働者の状態―青年労働者の状況をどう見るか―

公認会計士試験

本学から12人が合格　在学生は6人

2011年の公認会計士試験の合格者が11月14日、金融庁の公認会計士・監査審査会から発表され、本学から3年次生1人、4年次生5人が合格し、卒業生も含めると12人が合格した（12月7日現在判明分）。在学生の合格者6人のうち5人がエクステンションセンターの会計士講座受講生。

※合格者の詳報は次号のニュース専修に掲載します。合格者情報をお持ちの方は、エクステンションセンター事務課にお寄せください。

訃報

柘植　光彦氏（つげ・てるひこ）名誉教授・元文学部教授

11月15日、73歳で死去。1974年から在職。2009年定年退職。専門は現代日本文学、現代メディア研究。

齊藤　英三氏（さいとう・えいぞう）名誉教授・元商学部教授

11月20日、76歳で死去。1965年から在職。2006年定年退職。主な担当は「生命の科学」。

専修人の新しい本

新興大国ロシアの国際ビジネス
―ビジネス立地と企業活動の進化

今井　雅和著

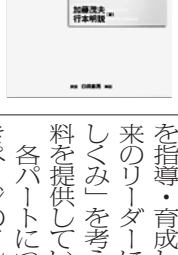
本書は著者が提案する国際ビジネスのフレームワークを基礎として、ビジネス立地ロシアの魅力と特質を明らかにする。新興市場は成長性は高いがビジネス制度が未成熟なため、リスクを伴う。ロシアも同様で、優れた立地資産（販売市場、天然資源、人的資源）にアクセスし、利用できれば競争優位を構築できる。他方、事業活動を制約するビジネス制度にかかわるさまざまな障害が残存するため、それらを回避したり、抑え込んだりする必要がある。これまでの10年間の現地調査を踏まえ、ロシアを例に、新興市場ビジネスを理論的実証的に検討している。

後半の事例研究は、ロシア企業と外国企業が立地資産を活用し、経営資源を積み増し競争優位につなげている事例とビジネス制度への企業の対応事例が紹介されている。新たなビジネスチャンスを求めて、新興市場にアプローチする企業人にも本書は示唆するところ大であろう。

なお、本書は「国際ビジネス研究学会」の11年度学会賞（単行本の部）を受賞している。（中央経済社・本体価格3200円＋税）

著者（いまい・まさかず）＝経営学部教授。主な担当科目は「各国経営事情」「経営入門B」。

良い経営者できる管理職育つ社員
―ベンチャースピリットで「心の見える企業」をめざす



加藤　茂夫共著

組織において仕事をする際に出くわす課題や問題点を、階層（経営者、管理職、一般社員）ごとに指摘、解決する方向性を示す書。

これらの課題や問題点の本質を理解するために、経営学・組織論についても解説している。

「経営者はどんな存在なのか?」「トップとしてのリーダーシップはどうあるべきか?」を日常の情景から解きほぐし、「優れた管理者になるには、どのような行動をとるべきか?」をケースごとに展開。「社員を指導・育成し、彼らが将来のリーダーになるためのしくみ」を考えるときの材料を提供している。

各パートについて、見開きページのイントロダクションと、経営学の見地から解説した「特別講義」を設けた。

共著者の行本明説氏は日本におけるタイムマネジメントの第一人者。（白桃書房・本体価格1500円＋税）

共著者（かとう・しげお）＝経営学部教授。主な担当は「経営組織論」。